

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	224,677	256,367	500,312
経常利益(百万円)	11,625	20,868	27,186
四半期(当期)純利益(百万円)	5,378	17,773	16,887
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	6,191	23,261	30,689
純資産額(百万円)	105,140	138,953	123,854
総資産額(百万円)	211,311	266,104	251,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	108.48	372.01	343.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	108.38	371.36	342.85
自己資本比率(%)	45.6	47.9	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,327	17,641	21,014
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,592	5,864	5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,300	6,581	17,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	20,970	23,419	14,905

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.41	163.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。第1四半期連結会計期間より、(株)エフティコミュニケーションズを連結子会社にしており、法人事業セグメントに加えております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、金融緩和策や政府による各種経済対策などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景況感は回復傾向となりました。

情報通信分野においては、次世代高速通信規格LTEなどのネットワーク環境の発展とともに、大規模なスマートデバイス市場が定着しつつありますが、諸外国に比べると、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末、ソーシャルメディア及びクラウドの普及は依然遅れをとっている状況で、今後は幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。

また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO<sub>2</sub>の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループが保有するユーザーベースを活用し、顧客ニーズにあったサービスを適切なタイミングで提案することで、効率のいい販売活動を推進する一方、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店網の再拡大によって販売網の強化も図っており、引き続きストック利益（当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いたもの。収入は通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。）を順調に積み上げながら、将来の収益源を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が256,367百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益が15,731百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益が20,868百万円（前年同期比79.5%増）、税金等調整前四半期純利益が27,082百万円（前年同期比127.7%増）、四半期純利益が17,773百万円（前年同期比230.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、第1四半期連結会計期間より、法人事業に集約を行っております。

#### 法人事業

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。情報通信分野においては、次世代高速通信規格LTEなどのネットワーク環境の発展とともに、大規模なスマートデバイス市場が定着しつつありますが、諸外国に比べると、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末、ソーシャルメディア及びクラウドの普及は依然遅れをとっている状況で、今後は幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。

また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO<sub>2</sub>の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループが保有するユーザーベースを活用し、顧客ニーズにあったサービスを適切なタイミングで提案することで、効率のいい販売活動を推進する一方、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店網の再拡大によって販売網の強化も図っており、引き続きストック利益を順調に積み上げながら、将来の収益源を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上高は103,220百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は12,374百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

#### SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んでおり、販売代理店間の再編等の動きもある中、携帯電話端末の人気機種発売前の買い控えや商品の供給不足もみられました。

そのような中、当社グループでは、各種スマートフォン、タブレット型端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めており、当社グループの獲得累計顧客数も順調に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は148,820百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は5,857百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

#### 保険事業

保険事業におきましては、コールセンターを中心とした販売網にて各種保険のご提案を行っております。

当社グループでは、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

また、店舗で各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業は、保険業界の販売チャネルで最も成長が著しい分野となっており、当社グループにおいても積極的な事業規模の拡大を図っているために、先行して費用が発生しておりますが、店舗数が増加しており順調に拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上高は5,804百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は55百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	251,251	266,104	14,853
負債	127,396	127,151	245
純資産	123,854	138,953	15,098

総資産は、主に(株)エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて14,853百万円増加の266,104百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて245百万円減少の127,151百万円となりました。

純資産は、業績が順調に推移したこと等より、前連結会計年度末に比べて15,098百万円増加の138,953百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	17,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,300	6,581

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が好調に推移したこと等により、17,641百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、5,864百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、6,581百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、23,419百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、(株)エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたこと等により、法人事業セグメントにおける従業員数が前連結会計年度末に比べて1,655名増加の4,150名となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,349,642	49,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	49,349,642	49,349,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月31日 (注)1		53,349,642		54,259	25,847	
平成25年8月30日 (注)2	4,000,000	49,349,642		54,259		

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,354	41.25
重田 康光	東京都港区	5,113	10.36
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,030	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,180	2.39
玉村 剛史	東京都文京区	1,141	2.31
有限会社テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.23
有限会社マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.23
有限会社ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,026	2.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント  (常任代理人)株式会社みずほ銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16- 13)	613	1.24
計		34,760	70.43

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,180千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,026千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。
3. 重田康光氏は有限会社テツ及び有限会社マサの取締役社長を務めております。
4. 有限会社ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,030,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,275,200	472,752	同上
単元未満株式	普通株式 44,142	-	同上
発行済株式総数	49,349,642	-	-
総株主の議決権	-	472,752	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義保有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	2,030,300	-	2,030,300	4.11
計	-	2,030,300	-	2,030,300	4.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,198	19,953
受取手形及び売掛金	78,410	66,847
リース債権及びリース投資資産	8,015	8,832
有価証券	2,610	3,135
たな卸資産	13,764	14,453
未収入金	6,546	5,771
繰延税金資産	7,031	2,684
その他	9,222	10,265
貸倒引当金	870	1,295
流動資産合計	136,929	130,647
固定資産		
有形固定資産	8,625	11,992
無形固定資産		
のれん	4,809	10,170
その他	887	972
無形固定資産合計	5,697	11,142
投資その他の資産		
投資有価証券	90,301	101,266
繰延税金資産	1,050	1,258
その他	16,655	16,523
貸倒引当金	8,009	6,726
投資その他の資産合計	99,998	112,321
固定資産合計	114,321	135,456
資産合計	251,251	266,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,806	33,593
短期借入金	20,229	20,843
1年内償還予定の社債	5,524	34
未払金	44,671	35,869
未払法人税等	2,208	3,109
賞与引当金	1,277	1,625
その他	7,709	6,308
流動負債合計	116,426	101,384
固定負債		
長期借入金	2,950	4,812
社債	340	10,233
役員退職慰労引当金	208	215
その他	7,471	10,506
固定負債合計	10,970	25,767
負債合計	127,396	127,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	12,190
利益剰余金	33,965	48,994
自己株式	11,748	6,828
株主資本合計	101,770	108,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,889	18,772
為替換算調整勘定	27	11
その他の包括利益累計額合計	13,916	18,783
新株予約権	1,203	1,270
少数株主持分	6,963	10,282
純資産合計	123,854	138,953
負債純資産合計	251,251	266,104

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	224,677	256,367
売上原価	119,349	131,707
売上総利益	105,327	124,659
販売費及び一般管理費	93,628	108,928
営業利益	11,698	15,731
営業外収益		
受取利息	120	101
受取配当金	485	731
投資有価証券売却益	-	2,739
負ののれん償却額	119	115
持分法による投資利益	-	418
投資事業組合等収益	-	536
その他	391	924
営業外収益合計	1,117	5,568
営業外費用		
支払利息	304	215
投資有価証券売却損	49	-
持分法による投資損失	203	-
投資事業組合運用損	246	-
支払手数料	38	104
その他	347	111
営業外費用合計	1,190	431
経常利益	11,625	20,868
特別利益		
投資有価証券売却益	478	3,271
立退料収入	1,442	-
段階取得に係る差益	-	3,593
その他	192	80
特別利益合計	2,113	6,946
特別損失		
固定資産除売却損	117	94
投資有価証券評価損	415	187
のれん償却額	1,059	245
減損損失	-	163
その他	253	41
特別損失合計	1,845	732
税金等調整前四半期純利益	11,893	27,082
法人税、住民税及び事業税	2,497	3,501
法人税等調整額	3,905	5,216
法人税等合計	6,403	8,717
少数株主損益調整前四半期純利益	5,490	18,364
少数株主利益	111	591
四半期純利益	5,378	17,773

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,490	18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	4,916
為替換算調整勘定	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	700	4,896
四半期包括利益	6,191	23,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,085	22,639
少数株主に係る四半期包括利益	105	621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,893	27,082
減価償却費	805	748
のれん償却額	1,644	901
貸倒引当金の増減額(は減少)	696	85
受取利息及び受取配当金	606	833
支払利息	304	215
投資有価証券売却損益(は益)	189	6,001
投資有価証券評価損益(は益)	520	187
持分法による投資損益(は益)	203	418
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,593
固定資産除売却損益(は益)	117	93
売上債権の増減額(は増加)	16,403	14,368
たな卸資産の増減額(は増加)	1,873	962
仕入債務の増減額(は減少)	3,696	2,704
未払金の増減額(は減少)	8,565	9,882
その他	3,997	2,533
小計	17,406	18,506
利息及び配当金の受取額	642	1,008
利息の支払額	322	211
法人税等の支払額	1,875	4,278
法人税等の還付額	1,477	2,616
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,327</b>	<b>17,641</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,113	3,294
投資有価証券の取得による支出	7,043	17,846
投資有価証券の売却による収入	8,232	16,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221	-
貸付けによる支出	682	2,002
貸付金の回収による収入	1,961	1,347
その他	480	395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,592</b>	<b>5,864</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	274	638
長期借入れによる収入	700	4,800
長期借入金の返済による支出	1,450	2,645
社債の発行による収入	-	9,937
社債の償還による支出	8,232	5,667
自己株式の取得による支出	4,054	9,000
配当金の支払額	2,911	2,862
少数株主への配当金の支払額	86	10
リース債務の返済による支出	253	21
その他	1,714	473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,300</b>	<b>6,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,516	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	16,454	14,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	41
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,970</b>	<b>23,419</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ドンキ情報館は株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)エフティコミュニケーションズは支配を獲得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)アイエフネット他9社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

(株)ライフパートナー他1社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(株)ルートワン・パワーは支配を失ったことにより、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)オネストビジネスコンサルティングは新規設立により、連結の範囲に加えております。

(株)ブロードコンシェルジュは株式の追加取得により、連結の範囲に加えております。

グローバルパートナーズ(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)サンリキュールは自己株式を取得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(2) 変更後の連結子会社の数

129社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、キーウェストコーポレーション(株)他1社は当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ドンキ情報館は株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)エフティコミュニケーションズは支配を獲得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)No.1他1社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)ノースブライスは当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

(株)シェアリー他1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

グローバルパートナーズ(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)サンリキュールは自己株式を取得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

変更後の持分法適用関連会社の数

79社

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	13,058百万円	13,786百万円
販売用不動産	645百万円	587百万円
仕掛品	-百万円	7百万円
原材料及び貯蔵品	59百万円	71百万円



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	62,775百万円	74,518百万円
給料	9,901百万円	12,290百万円
雑給	1,451百万円	1,217百万円
地代家賃	2,213百万円	2,155百万円
賞与引当金繰入額	943百万円	1,444百万円
貸倒引当金繰入額	609百万円	184百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	18,032百万円	19,953百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	40百万円	267百万円
有価証券に含まれるMMF	2,873百万円	3,130百万円
預け金	105百万円	602百万円
現金及び現金同等物	20,970百万円	23,419百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	987	利益剰余金	20	平成24年6月30日	平成24年9月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,032	利益剰余金	21	平成24年9月30日	平成24年12月7日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成24年3月15日、平成24年5月18日及び平成24年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が4,054百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,461	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	1,425	利益剰余金	30	平成25年6月30日	平成25年9月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,656	利益剰余金	35	平成25年9月30日	平成25年12月6日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を25,847百万円減少し、その他資本剰余金へ振替をいたしました。

平成25年5月20日及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,998百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を445百万円処分、平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を13,451百万円消却いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,655	131,427	4,516	224,599	78	224,677		224,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	698	1,062		1,761		1,761	(1,761)	
計	89,354	132,490	4,516	226,360	78	226,438	(1,761)	224,677
セグメント利益	8,615	4,324	519	13,459	5	13,464	(1,766)	11,698

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,766百万円は、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,877	147,619	5,791	256,288	78	256,367		256,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	1,201	12	1,557		1,557	(1,557)	
計	103,220	148,820	5,804	257,845	78	257,924	(1,557)	256,367
セグメント利益	12,374	5,857	55	18,287	10	18,276	(2,545)	15,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,545百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、法人事業に集約したため、報告セグメントを従来の「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4区分から、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に㈱エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「法人事業」セグメントにおいて4,860百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円48銭	372円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,378	17,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,378	17,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,585	47,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円38銭	371円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	10
普通株式増加数(千株)	3	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年8月9日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,425百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月6日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成25年11月11日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,656百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社光通信  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。